

## 第2章 東アジアにおいて生産工程の分業体制が進展することにより、垂直統合が生じているか

前章では、日本の貿易相手国として、東アジアの中でも特に中国の重要性が顕著に増大していることが判明した。中国以外の東アジア諸国に関しても、国際産業連関表分析の結果、誘発額は増加しており、その重要性は大きいと推測される。米国に関しては、依然として日本にとって重要な貿易相手国であった。第2章以降では、日本の重要な貿易相手国である東アジアにおいて、近年どのような貿易構造の変化が生じているかを中心に、検証を進めていく。

本章は、東アジアにおける垂直統合の実態および変遷を、貿易指標を使用して時系列に比較分析することで検証する。貿易指標は、貿易補完性指数、顕示比較優位指数および産業内貿易指数を使用した。従来、東アジアでは、先進国と途上国における比較優位構造の差異を反映した補完的な貿易（加工貿易）が主流であり、その貿易関係が貿易補完性指数に表れる。他方、産業内貿易指数は、同じ産業内で取引される貿易関係を示す指標である。産業内貿易指数は、先進国を始めとした企業活動（生産工程）の一部が東アジア諸国へ生産移転することにより上昇する。これらの貿易指標による検証に加え、国際産業連関表分析による追加的な検証を行うことで、「東アジアにおける垂直統合の実態および変遷」を考察した。

## 第1節 貿易補完性指数<sup>6</sup>の時系列比較による検証

東アジアにおける2国間貿易の貿易補完性指数の算出結果が図表2-1である。

(図表2-1) 貿易補完性指数(対世界輸出の相関係数)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
日中韓									
日本 - 中国	0.1598	0.1984	0.2231	0.2570	0.2439	0.2617	0.2509	0.2881	0.3176
日本 - 韓国	0.6819	0.6802	0.6635	0.5757	0.3556	0.4122	0.4800	0.6719	0.6869
中国 - 韓国	0.1644	0.1742	0.1840	0.1865	0.2379	0.3581	0.4252	0.5724	0.5622
日中韓-ASEAN5									
日本 - インドネシア	0.0161	0.0258	0.0396	0.0582	0.0438	-	0.0488	0.0577	0.0636
中国 - インドネシア	0.2904	0.3266	0.2777	0.2184	0.1733	-	0.2274	0.2107	0.1608
韓国 - インドネシア	0.0359	0.0480	0.0560	0.0723	0.1422	-	0.9650	0.9911	0.9986
日本 - マレーシア	0.2443	0.2732	0.3386	0.3197	0.3920	0.6373	0.1041	0.9753	0.8361
中国 - マレーシア	0.3137	0.3342	0.3644	0.4079	0.4382	0.5247	0.5770	0.6043	0.5468
韓国 - マレーシア	0.2163	0.1641	0.2736	0.2138	0.2978	0.5589	0.5128	0.6526	0.6470
日本 - フィリピン	-	0.3265	0.2593	0.1575	-	0.6373	0.1041	0.9753	0.8361
中国 - フィリピン	-	0.1801	0.2013	0.1813	-	0.2563	0.2526	0.2172	0.2389
韓国 - フィリピン	-	0.3293	0.3120	0.1929	-	0.3253	0.2874	0.1263	0.1347
日本 - シンガポール	0.4628	0.4935	0.4558	0.4009	-	-	-	-	-
中国 - シンガポール	0.2942	0.3229	0.3609	0.4727	0.4577	0.4558	0.4726	0.4929	0.4180
韓国 - シンガポール	-	0.3293	0.3120	0.1929	0.3686	0.4531	0.4889	0.4632	0.4801
日本 - タイ	0.2642	0.3417	0.3554	0.3379	0.2805	0.2890	0.2904	-	0.3689
中国 - タイ	0.3500	0.3754	0.4204	0.4835	0.4982	0.5301	0.6086	-	0.5887
韓国 - タイ	0.2253	0.1947	0.2138	0.1635	0.3425	0.6081	0.4696	-	0.5021
ASEAN5									
インドネシア - マレーシア	0.3082	0.3574	0.3924	0.3099	0.3358	-	0.4163	0.3719	0.4229
インドネシア - フィリピン	-	0.0361	0.0459	0.0387	-	-	0.0569	0.0532	0.0459
インドネシア - シンガポール	0.0445	0.0552	0.0634	0.1106	0.1187	-	0.0976	0.0825	0.0587
インドネシア - タイ	0.1072	0.1057	0.1335	0.1786	0.1642	-	0.1779	-	0.1644
マレーシア - フィリピン	-	0.7161	0.7122	0.6611	-	0.3545	0.4578	0.2272	0.2077
マレーシア - シンガポール	0.4927	0.4163	0.6205	0.6500	0.7383	0.7531	0.7138	0.6780	0.6851
マレーシア - タイ	0.3878	0.4602	0.5563	0.5991	0.7314	0.7903	0.7364	-	0.6107
フィリピン - シンガポール	-	0.3122	0.2850	0.1857	-	0.2033	0.3273	0.2015	0.1921
フィリピン - タイ	-	0.3619	0.3654	0.2574	-	0.3193	0.3373	-	0.2223
シンガポール - タイ	0.6171	0.6450	0.6178	0.5631	0.5449	0.5518	0.5145	-	0.6909

(出所) TAS database などから作成

日中韓の結果を見ると、日本 - 中国は、1995年の0.1598から2003年には0.3176へ上昇している。日本 - 韓国は、目立った変化はないが(1995年、0.6819 2003年、0.6869)、中国 - 韓国においては、顕著な上昇結果が見られた(1995年、0.1644 2003年、0.5622)。東アジアの大国とされる日中韓において、特に日本 - 中国、韓国 - 中国の間において、貿易補完性指数の上昇が見られた。

<sup>6</sup> 貿易補完性指数は、0~1の値をとり、1に近づくほど2国間の輸出品目が同じような構成となることを示す。従って、2国間の補完性は小さくなる。反対に、指数が0に近づくほど、2国間の輸出品目が異なるため、2国間の補完性は高くなる。詳細は、付注2を参照。

比較優位構造の差異は、先進国と途上国の間で特に大きいと予想される。日中韓とASEAN5の貿易補完性指数の結果も図表2-1(中段)に示している。この2国間の指数が上昇していれば、先進国を中心とした生産工程の分業体制が発生・進展していることを示唆し、2国間の輸出財が近似してきていることを示す。

結果は、我々の予想通り、指数の全体的な上昇傾向が明らかとなっている。特に、日本-ASEAN5、韓国-ASEAN5といった、先進国-途上国の指数が増加している。中国に関しては、日本と韓国に比べて指数の上昇は小さいが、一般的に上昇している。

図表2-1の下段は、ASEAN5内の貿易補完性指数の推移を示している。指数を見ると、全ての2国間の指数が上昇している。この含意は、先進国を中心とした生産工程の分業体制が進展し、ASEAN5内で中間財等の輸出・輸入が増加していることである。つまり、東アジアにおいて域内貿易比率が高まっていることを示唆する。

( 顕示比較優位指数<sup>7</sup>による東アジア諸国の財別比較優位の現状 )

上記で得られた貿易補完性指数の上昇は、2国間貿易の輸出財の類似性が上昇していることを指す。貿易補完性指数は、2国間の比較優位構造の差異が反映された指数であるため、当該指数の上昇は、先進国-途上国を例に取れば、途上国において輸出財が高度化している可能性がある。この現状を把握するために、顕示比較優位指数を用いて、各国の財別比較優位の現状を分析した。

2003年におけるHS2桁ベースで分類される数種の品目を「顕示対称比較優位指数(RSCA指数<sup>8</sup>)」を用いて算出した結果が、図表2-2である。

日本は、農林業関係、繊維製品など労働集約的とみられる財の指数が非常に低く、比較劣位にある。指数が正の値となっている品目は、ガラス製品、鉄鋼、電気機械、自動車、船舶、光学、楽器、その他の工業製品などである。これらは、概して技術集約的であり、当然ながら、日本は先進国型の産業・貿易構造である。一方、東アジア途上国は、労働集約的財に比較優位があったが、2003年の指数では、インドネシアを除き、加工組立型である電気機械が、正の値を示している。電気機械の分類は中間財から最終財まで広範に至るため、必ずしも高度で技術集約的な財ばかりではない。しかしながら、東アジア諸国において、高度な技術を要する一部の財に、比較優位を持つ動きが感じられる。東アジアにお

<sup>7</sup> 顕示比較優位指数の定義・導出は付注3を参照。

<sup>8</sup> 顕示対称比較優位指数を算出した結果、プラスであれば当該品目は比較優位であり、マイナスであれば比較劣位を意味する。詳細は、付注3を参照。

ける技術水準の高度化が、貿易補完性指数を上昇させたと考えられる。

( 図表 2 - 2 ) 顕示対称比較優位指数 ( 2003 年 )

HS code	類	中国	日本	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
02	肉及び食用のくず肉	-0.6296	-0.9963	-0.9709	-0.8958	-0.9439	-0.9996	-0.9833	0.1127
03	魚並びに甲殻類、軟体動物等	0.0446	-0.6703	-0.2676	0.5436	-0.3670	0.0718	-0.5737	0.5174
04	酪農品、鳥卵、天然はちみつ等	-0.7929	-0.9937	-0.9825	-0.4233	-0.5547	-0.4648	-0.5742	-0.5243
07	食用の野菜、根及び塊茎	0.1341	-0.9769	-0.7796	-0.7099	-0.6701	-0.6370	-0.9199	0.1337
10	穀物	0.1321	-0.9939	-0.9996	-0.9427	-0.9802	-0.9974	-0.9902	0.6755
11	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉等	-0.4078	-0.6202	-0.7599	-0.4906	-0.3112	-0.9358	-0.7766	0.5842
14	植物性の組物材料等	0.2354	-0.9440	-0.9174	0.7935	-0.6689	-0.6738	0.1121	0.0270
16	肉、魚又は甲殻類、軟体動物等	0.4086	-0.6438	-0.3755	-0.1403	-0.4637	0.1924	-0.7949	0.8563
17	糖類及び砂糖菓子	-0.6617	-0.8897	-0.4594	-0.3148	-0.3026	0.0583	-0.7443	0.7120
20	野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品	0.1798	-0.9556	-0.6948	-0.2442	-0.7152	0.2814	-0.7796	0.5383
22	飲料、アルコール及び食酢	-0.6373	-0.9104	-0.7101	-0.8833	-0.6052	-0.5908	-0.3680	-0.4872
24	たばこ及び製造たばこ代用品	-0.4474	-0.7205	-0.4132	0.0767	-0.1547	-0.2865	-0.0026	-0.5266
39	プラスチック及びその製品	-0.1653	-0.1031	0.1855	-0.2636	-0.1485	-0.6554	-0.0702	0.1453
40	ゴム及びその製品	-0.2610	0.1900	0.1178	0.5558	0.3831	-0.5617	-0.4099	0.6962
44	木材及びその製品並びに木炭	-0.1701	-0.9690	-0.9278	0.6473	0.4563	-0.4192	-0.7950	-0.1081
47	その他のパルプ及び古紙等	-0.9710	-0.6791	-0.9408	0.5943	-0.9952	-0.5227	-0.8696	-0.4182
48	紙及び版紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	-0.4972	-0.5178	-0.2297	0.3467	-0.6128	-0.7661	-0.6346	-0.2759
51	羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸等	0.3274	-0.3027	-0.4960	-0.8785	-0.6053	-0.8941	-0.9780	-0.2451
52	綿及び絹織物	0.5222	-0.3448	-0.0682	0.4552	-0.5619	-0.6333	-0.7666	0.0949
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづね織物等	0.5632	-0.2570	0.5923	-0.1990	-0.6704	-0.0390	-0.6552	0.2315
59	紡織用繊維の織物類等	0.0897	-0.1073	0.6125	0.0925	-0.7709	-0.9858	-0.6559	-0.0347
60	メリヤス織物及びクロセ織物	0.5586	-0.2240	0.7955	-0.2457	-0.2657	-0.6209	-0.3421	-0.1073
61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。)	0.5325	-0.9394	-0.1931	0.2177	-0.3622	0.1888	-0.2271	0.1627
62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	0.5443	-0.9535	-0.3766	0.4343	-0.6347	0.4056	-0.6735	0.0323
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類等	0.6249	-0.8413	-0.1090	-0.1048	-0.6970	-0.3551	-0.7723	-0.1164
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	0.5690	-0.9797	-0.5111	0.4091	-0.7369	-0.7276	-0.7749	0.1031
69	陶磁製品	0.3713	-0.2301	-0.8080	0.1075	-0.2599	-0.3517	-0.9119	0.3432
70	ガラス及びその製品	0.0400	0.0868	-0.1886	0.0549	-0.1252	-0.3325	-0.4260	-0.0190
72	鉄鋼	-0.4751	0.2076	0.2538	-0.5362	-0.5199	-0.8284	-0.7222	-0.3473
73	鉄鋼製品	0.2031	-0.0383	-0.0355	-0.3538	-0.1590	-0.7618	-0.4799	-0.0984
74	銅及びその製品	-0.4284	-0.0341	0.0759	0.3392	-0.1499	0.2779	-0.3550	-0.3073
82	卑金属製の工具、道具、刃物等	0.3096	0.1138	-0.0551	-0.6766	-0.5084	-0.7753	-0.1577	-0.5560
83	各種の卑金属製品	0.2004	-0.4319	-0.3715	-0.6266	-0.5260	-0.5674	-0.5070	-0.2616
85	電気機器及びその部分品等	0.1910	0.2230	0.3372	-0.1684	0.4569	0.5655	0.4597	0.2049
86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品等	0.6996	-0.3572	-0.2729	-0.3617	-0.8621	-0.3246	-0.9595	-0.9780
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	-0.6754	0.3968	0.1093	-0.8051	-0.9113	-0.4951	-0.8308	-0.2979

( 出所 ) TAS database などから作成

## 第2節 産業内貿易指数<sup>9</sup>の時系列比較による検証

東アジアにおける垂直統合の現状は、貿易補完性指数の上昇結果とともに、産業内貿易指数を観察することで、検証可能となる。貿易補完性指数の上昇は、貿易の「財」が2国間貿易で類似してきている現象を表すのみであり、垂直統合の可能性を示すにすぎない。その点、産業内貿易指数は、「産業内」の貿易活動の強さを測定する指標であるため、企業活動のグローバル化（生産工程の一部を海外移転する等）の影響を強く反映する。従って、貿易補完性指数の上昇および産業内貿易指数の上昇があつて初めて、垂直統合の進展が生じていると、結論付けられることになる。

産業内貿易指数（対世界、マクロ）の算出結果が図表2-3である。対世界、マクロの結果は、垂直貿易と水平貿易（同一産業内で競争した財を貿易）が混在して含まれているため、当該結果から命題を直接証明するに至らないが、全般的な産業内における貿易パターンを見て取れる。図表2-4は、日本の2国間貿易における産業内貿易指数の結果である。図表2-3と図表2-4の結果を照らし合わせることで、対世界と比較して日本と東アジア諸国の2国間における産業内貿易の強さを比較できる。同時に、日本と2国間における産業構造の違い（要素賦存状況など）を対世界動向から推測することも可能である。例えば、日本と2国間（特に先進国）の指数が、対世界を上回ることになれば、産業構造が類似しており、技術集約的な要素賦存状況が、対世界と比較して、2国間で相対的に高いことが予想される。反対に、日本と途上国で数値が対世界を下回ることになれば、産業の比較優位構造が異なり、要素賦存状況が対世界と比較して、2国間で相対的に異なっていることが推測される。

（図表2-3）産業内貿易指数（対世界、マクロ）

	1999	2000	2001	2002	2003
日本	0.3140	0.3305	0.3091	0.3268	0.3226
中国	0.2939	0.3139	0.3416	0.3263	0.3293
韓国	0.3893	0.4058	0.4120	0.4164	0.4191
インドネシア	0.1793	0.1989	0.2104	0.2232	0.2413
マレーシア	0.3714	0.4238	0.4430	0.4796	0.4853
フィリピン	-	0.2469	0.2800	0.2637	0.2898
シンガポール	0.6778	0.7079	0.7039	0.7201	0.714
タイ	0.3121	0.3419	0.3263	-	0.3633

（出所）TAS database などから作成

<sup>9</sup> 産業内貿易指数の定義・導出過程は、付注4を参照。

( 図表 2 - 4 ) 産業内貿易指数 ( 日本と 2 国間<sup>10</sup>、マクロ )

	1999	2000	2001	2002	2003
日本 - 中国	0.1712	0.1821	0.1802	0.1918	0.2268
日本 - 韓国	0.2793	0.2822	0.3156	0.3577	0.3460
日本 - インドネシア	0.0826	0.0861	0.0816	0.0799	0.0789
日本 - マレーシア	0.2202	0.2416	0.2419	0.2537	0.2441
日本 - フィリピン	0.3201	0.3562	0.3563	0.3508	0.3533
日本 - タイ	0.2096	0.2170	0.2174	0.2275	0.2329
日本 - 米国	0.2782	0.2916	0.2818	0.2534	0.2468

( 出所 ) TAS database などから作成

2003 年の産業内貿易指数を「対世界」と「日本と 2 国間」で比較すると、日本と 2 国間で同指数が上昇した国が、韓国およびフィリピンであった。日本と韓国、フィリピンの貿易補完性指数を見ると ( 図表 2 - 1 )、貿易補完性指数も上昇している ( 韓国、1995 年、0.6819 2003 年、0.6869、フィリピン、1996 年、0.3265 2003 年、0.8361 ) ため、垂直統合が進展している可能性がある。その他の国に関しては、産業内貿易指数が低下しており、垂直統合が進展していない可能性がある。なお、韓国、フィリピンに対し「垂直統合が進展している可能性がある」と断言を控えた理由は、水平貿易のパターンを完全に排除できないこと、特に韓国との関係では、垂直統合ではなく、比較優位貿易が考えられるためである<sup>11</sup>。

そこで、垂直統合の現状をより深く見るため、財別の産業内貿易指数を作成した。本分析においては、3 品目 ( 車両および車両部品、電気機械、繊維 ) の財に特定して検証した ( 図表 2 - 5、図表 2 - 6、図表 2 - 7 )。

( 図表 2 - 5 ) 車両及び車両部品の産業内貿易指数

	1999	2000	2001	2002	2003
日本 - 中国	0.1034	0.0998	0.1045	0.0860	0.0880
日本 - 韓国	0.1577	0.1677	0.1869	0.1767	0.1794
日本 - インドネシア	0.1771	0.0704	0.0701	0.0675	0.0720
日本 - マレーシア	0.0234	0.0158	0.0136	0.0145	0.0166
日本 - フィリピン	0.1942	0.2203	0.2640	0.2632	0.2568
日本 - タイ	0.1996	0.1928	0.3276	0.2342	0.1719
日本 - 米国	0.0813	0.0803	0.0755	0.0696	0.0689

( 出所 ) TAS database などから作成

<sup>10</sup> 日本-シンガポールに関しては、二国間貿易額の 6 桁ベースの細目に不完全なデータベースが多いことから、除外した。

<sup>11</sup> 先進国間貿易においては、貿易を阻害する要因 ( 関税および非関税障壁など ) が低下する等の理由から、市場が成熟することで、要素賦存、技術水準、経済成長率の格差等による比較優位が互いの国で浸透し、産業の特化 ( 比較優位貿易 ) が生じている可能性がある。

2003年の車両・車両部品の産業内貿易指数を日本と2国間(図表2-4)で比較すると、全ての国で指数が低下している。よって、車両および車両部品は、生産工程の移転による垂直統合は進展していないと考えられる。

(図表2-6) 電気機械の産業内貿易指数

	1999	2000	2001	2002	2003
日本 - 中国	0.3872	0.4087	0.3856	0.3793	0.4250
日本 - 韓国	0.4431	0.4550	0.5114	0.6032	0.6010
日本 - インドネシア	0.2873	0.3148	0.2916	0.2806	0.3079
日本 - マレーシア	0.4059	0.4476	0.4600	0.4777	0.4901
日本 - フィリピン	0.4054	0.5569	0.5164	0.5164	0.5193
日本 - タイ	0.3623	0.3696	0.3526	0.4146	0.4358
日本 - 米国	0.4619	0.4668	0.4483	0.3696	0.3415

(出所) TAS database などから作成

2003年の電気機械の産業内貿易指数を日本と2国間で比較すると、全ての国で指数が上昇している。よって、電気機械は、東アジアにおいて生産工程の移転による垂直統合が進展していると考えられる。

(図表2-7) 繊維の産業内貿易指数

	1999	2000	2001	2002	2003
日本 - 中国	0.0359	0.0329	0.0339	0.0351	0.0365
日本 - 韓国	0.1520	0.1957	0.2050	0.2536	0.2723
日本 - インドネシア	0.0473	0.0676	0.0699	0.0834	0.0898
日本 - マレーシア	0.0356	0.0355	0.0337	0.0319	0.0338
日本 - フィリピン	0.0758	0.0717	0.0564	0.0348	0.0331
日本 - タイ	0.1054	0.0964	0.0869	0.0836	0.0986
日本 - 米国	0.1953	0.2268	0.2423	0.2559	0.2391

(出所) TAS database などから作成

2003年の繊維の産業内貿易指数を日本と2国間で比較すると、日本 - インドネシアのみ上昇しており、その他全ての国で指数が下落している。インドネシアは、垂直統合が生じている可能性もあるが、0.0898と絶対値が低いため断言はできない。その他の国は、日本と2国間の数値より、指数が低下しているため、垂直統合は生じていないと思われる。繊維に関して垂直統合が生じているかは、インドネシアの結果を見ると、若干不透明さが残る。

これまでの貿易補完性指数および産業内貿易指数の分析結果を考察すると、貿易補完性指数が上昇しているため、東アジアにおいて垂直統合が生じている可能性が高い。但し、全ての財に垂直統合が生じているわけではない。東アジアの垂直統合の特徴として、財に

よって進展度がかなり異なることである。

(国際産業連関表による追加的検証)

通説として、東アジアには、先進国を中心とした生産工程の分業体制と生産・流通ネットワークが形成されていると言われている。前者の分業体制については、これまでの検証により、財別に垂直統合が生じていることで明らかとなった。それでは、後者の生産・流通ネットワークが実際に形成されているかどうかについて、垂直統合の追加的検証の役割も兼ねて、試験的に分析・検証する。というのは、生産・流通ネットワークの形成に、生産工程の国際分業による垂直統合が寄与している可能性が高いと推測されるためである。

経済の貿易・投資を通じた相互依存関係の高まりは、域内の生産過程が結合することを意味している。これは国際的な投入産出関係の強化である。国際産業連関表は、その関係を端的に表しているため、生産・流通ネットワークの分析・検証手段とした。国際産業連関表を使用して、アジア・太平洋諸国における国際的な波及効果の強さを測る標準的指標が、生産誘発係数<sup>12</sup>である。我々は、仮に東アジアに対して、生産誘発係数が高まっていれば、「生産工程の国際分業による垂直統合の進展にともない、東アジアにおいて生産・流通ネットワークが形成されている」とした。日米中における1995年と2000年の計測結果が、図表2-8に示されている。

---

<sup>12</sup> 付注1参照。



( 図表 2 - 8 ) 国際産業連関表による誘発係数

生産誘発係数	日本		アメリカ		中国	
	1995	2000	1995	2000	1995	2000
日本	1.89521	1.90665	0.01811	0.01767	0.04106	0.02931
アメリカ	0.02141	0.02641	1.91955	1.98030	0.02263	0.01791
中国	0.00854	0.01404	0.00441	0.00704	2.16968	2.22145
インドネシア	0.00638	0.00996	0.00143	0.00129	0.00591	0.00810
マレーシア	0.00375	0.00713	0.00252	0.00368	0.00464	0.00551
フィリピン	0.00069	0.00123	0.00106	0.00168	0.00046	0.00063
シンガポール	0.00135	0.00181	0.00172	0.00176	0.00432	0.00492
タイ	0.00348	0.00523	0.00140	0.00160	0.00294	0.00261
韓国	0.00477	0.00752	0.00386	0.00532	0.01628	0.01828
台湾	0.00287	0.00279	0.00353	0.00319	0.00755	0.00511
誘発係数	1.94847	1.98277	1.95758	2.02352	2.27547	2.31384
自国への誘発	1.89521	1.90665	1.91955	1.98030	2.16968	2.22145
太平洋諸国への誘発	0.05326	0.07612	0.03803	0.04322	0.10578	0.09238
(参考)シェア						
自国への誘発	97.27%	96.16%	98.06%	97.86%	95.35%	96.01%
太平洋諸国への誘発	2.73%	3.84%	1.94%	2.14%	4.65%	3.99%

( 出所 ) アジア経済研究所及び高川など ( 2004 ) を基に阿部推計

日本では、自国および海外への生産誘発係数が、1995年から2000年になると、若干高まっている(1.948 1.982)。誘発係数は海外(太平洋諸国)<sup>13</sup>が高まっており(0.053 0.076)。海外分の誘発係数が全体の誘発係数に占めるシェアも高まっている(2.73% 3.84%)。日本に最終需要が発生すると、海外からの製品調達や部品調達が発生し、それが海外の産出増加をもたらす。東アジア諸国に対しても、その程度が高くなっている。特に、中国(0.008 0.014)、韓国(0.004 0.007)、マレーシア(0.003 0.007)、タイ(0.003 0.005)への誘発は強くなっている。

中国の生産誘発係数も、1995年から2000年になると、高まりを見せている(2.275 2.313)。但し、中国の特徴として、生産誘発の増加は、自国に大きく(2.169 2.221)、海外は逆に小幅に減少していることである(0.105 0.092)。日本への誘発係数も小さくなっている(0.041 0.029)。東アジア諸国に対しては、日本および米国の低下の影響を控除すると、誘発係数は上昇している(0.042 0.045)。

以上の結果より、「生産工程の国際分業による垂直統合の進展にともない、東アジアにお

<sup>13</sup> 海外分(太平洋諸国)は、東アジア諸国およびアメリカを指す。その他の国への波及効果は、軽微であり、通常の東アジアに係る分析では算出されない。

いて生産・流通ネットワークが形成されている」と推測される。

### 第3節 結論

本章では、「東アジアにおいて生産工程の分業体制が進展することにより、垂直統合が生じているか」を、主に貿易指標を使用して検証を進めた。その結果、貿易補完性指数および産業内貿易指数の上昇により東アジアにおいて垂直統合が生じていることが判明した。但し、財別の産業内貿易指数から、垂直統合の進展は、財によってかなり異なっていた。中国やASEAN5 など東アジア途上国の生産技術水準の上昇は明らかであり、それに伴って貿易の補完性指数が上昇している（日本 - 中国、日本 - タイ、日本 - インドネシアで補完性指数（相関係数）のトレンド的な上昇とマクロの産業内貿易指数の上昇が明確である）。貿易補完性指数の上昇にも係らず、日本と東アジア諸国（特に中国）で貿易が増加している理由<sup>14</sup>は、多くの財において生産工程の垂直統合による貿易構造の変化が発生し、貿易が増加したためと推測される。東アジア諸国は、垂直統合による構造変化を伴いながら、日本を始めとした先進国の重要な貿易相手国として、その地位を堅持してきたと言えよう。また、ASEAN5 内における貿易補完性指数の上昇は、中間財などの域内貿易比率の上昇を表す。域内貿易の増加は、国際産業連関表分析による誘発係数の上昇を受け、「生産工程の国際分業による垂直統合の進展にともない、東アジアにおいて生産・流通ネットワークが形成されている」ことから推測される。

---

<sup>14</sup> 一般的に、貿易の補完性の低下は、貿易量を低下させる。